

静岡新聞 2026年3月19日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

イラン情勢が経済に及ぼす影響は限定的となるだろう。当初、市場にはそうした楽観的な見方もなかったわけではない。年初の米国によるベネズエラへの攻撃が短期間で収束に至ったことを受けて、イランのケースも事態の早期収束に向かうのだろうという期待もあった。

残念ながら、現実はそのような流れにはなっていない。イランの革命防衛軍の抵抗は続き、ホルムズ海峡は閉鎖に近い状態が続いている。ペルシヤ湾岸の原油施設への攻撃も続き、世界の原油市場への影響も深刻だ。こうした流れを受けて原油価格は高騰を続けている。日本でもガソリンの価格が上昇を続け、国民の不安を煽っている。

日本経済にとって、原油価格の高騰と円安はダブルパ

原油高騰、景気を行方を注視

ンチの影響となる。円安によって輸入物価が上がっていく。そもそも原油価格はドル建てであるので、原油のドル価格の上昇と円安によって、石油の円建ての輸入価格はダブルで上昇することになる。

前々回のこのコラムで書いたように、45年ほど前のイラン革命が引き金になって世界的な原油価格の高騰が起きた。第二次石油ショックである。日本経済もインフレと石油の供給制約に苦しめられた。当時私は日本にいなかったが、滞在先の米国でもガソリンが不足して、ガソリンを確保するために早朝からガソリンスタンドに並んだことを記憶している。日本はそれ以上に厳しい状況だったのだろう。

石油価格の高騰によって起きるインフレは、景気が過熱して起きるインフレとは性格が異なる。後者はティマンド・プル型、つまり需要の過熱が引き起こすインフレだ。これに対して今回懸念されるのはコスト・プッシュ型、つまり供給コストの上昇が主因となるインフレである。原油コストの上昇によって起こるインフレでは、インフレと景気後退が同時に起こるスタグフレーションが深刻化すること

が懸念される。スタグフレーションの状態に対応するのは難しい。過熱による物価上昇を抑えようとすれば、景気がさらに悪化することにもなりかねないからだ。日本経済が深刻なスタグフレーションに陥る前に、早急にイラン情勢が収束することを期待するばかりだ。

イランでの戦争の影響がどこまで長期化するのか、まだ見通しを立てるのは難しい状況だ。あまり危機感を煽るような議論はすべきではないだろう。ただ、人々は経済の動きに敏感なものだ。新聞やテレビで連日のようにガソリン価格の高騰が報じられ、実際にガソリンスタンドでの価格を見れば、石油価格が私たちの生活を圧迫していると感じざるを得ない。

ガソリンの備蓄の放出でどこまでガソリン価格の上昇を抑えられるのかは分からない。足元での対応としては効果があっても、日本にやってくる原油が減少傾向になれば、ガソリン不足は顕在化するからだ。ガソリン価格がある程度上昇することは受け入れざるを得ない。ただ、それによって日本の景気が深刻な状況になることを極力避けることに重点を置く必要があるだろう。

論壇